

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東  
 コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,609	△12.0	843	△41.3	1,081	△34.8	575	△44.5
2020年3月期	49,562	△0.5	1,437	△1.5	1,659	△1.4	1,037	△12.9
(注) 包括利益	2021年3月期		639百万円(△34.5%)		2020年3月期		976百万円(△15.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	64.40	—	2.4	3.4	1.9
2020年3月期	116.07	—	4.4	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 14百万円 2020年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,227	24,081	74.7	2,693.56
2020年3月期	32,271	23,710	73.5	2,652.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,081百万円 2020年3月期 23,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,064	1,285	△269	11,748
2020年3月期	△126	3,346	△284	9,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	25.8	1.1
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	46.6	1.1
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		43.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,560 ~19,870	—	220	△17.3	290	△27.7	190	148.9	21.25
通 期	38,480 ~41,200	—	770	△8.8	910	△15.9	620	7.7	69.35

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用を考慮した予想とし、売上高のみ当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。詳細は、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,152,640株	2020年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期	212,109株	2020年3月期	211,926株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,940,574株	2020年3月期	8,940,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,924	△12.6	705	△44.0	1,005	△35.4	533	△45.3
2020年3月期	46,806	△0.6	1,259	△0.7	1,555	△0.1	976	△12.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.69	—
2020年3月期	109.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,997	22,409	72.3	2,506.47
2020年3月期	31,139	22,151	71.1	2,477.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,409百万円 2020年3月期 22,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、全国的な行動制限(政府による二度の緊急事態宣言発出、国内外における移動の制限や生産活動の停止、および不要不急の外出自粛、学校の休業や外食サービス業の休業・営業時間短縮など)により、経済活動と個人消費が停滞した結果、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。新型コロナウイルスのワクチン接種効果により、徐々に経済の改善が期待されておりますが、感染症を十分にコントロール出来る状況には至っておらず依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応として、従業員のマスク着用、消毒、定期的な検温や換気などの安全対策に万全を期すとともに、社内外への感染防止と従業員の健康と安全の確保を図りながら、顧客のニーズに応えるべく企業活動を続けてまいりました。また、2020年度経営方針「難局に一致団結して乗り越えよう」をスローガンとして、全社一丸となり新型コロナウイルスの感染の予防策を実施するとともに会社の危機管理と事業継続に備え、在宅勤務の推進やWEB会議の活用、業務プロセスのデジタル化の推進やBCP対策に注力してまいりました。

この結果、売上高436億9百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益8億43百万円(同41.3%減)、経常利益10億81百万円(同34.8%減)となりました。また、特別利益として、遊休不動産の処分による固定資産売却益44百万円や、政策保有株式の見直しにより投資有価証券売却益36百万円を計上した一方で、特別損失として、当社グループの物流体制の強化・見直しにより建設計画変更損失30百万円を計上したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による収益力低下から繰延税金資産の取崩しを行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益5億75百万円(同44.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動自粛に伴い、特に外食業種、製菓業種、弁当業種、事業所給食業種の得意先に対する販売額の減少が顕著となりました。一方、学校給食業種についてはコロナ禍における個食商品への献立変更の対応などにより一定の成果を得られました。しかし、年末年始にかけ感染者が増加したことで、旅行や帰省を含む移動の制限や、忘年会やパーティー等の各種会合・会食の自粛が大きく進み、自治体からの営業時間短縮要請など、社会全体が自粛ムードとなり、厳しい状況となりました。

この結果、売上高378億72百万円(前年同期比13.1%減)、セグメント利益(営業利益)10億44百万円(同36.0%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客である中小飲食店やイベント業のお客様を応援するべく、各店において展示即売会の継続開催に努めましたが、営業時間短縮要請や行動自粛等による社会全体の低調を挽回するには至りませんでした。一方で、第1回目の緊急事態宣言に伴う巣ごもり需要の影響により一般顧客の客数が伸長し、内需関連商品として調理済み冷凍食品や製菓・製パン材料の動きは引き続き活発となりました。2020年11月には飲食店及び個人客向けに「LINE」を活用した新たな会員プログラムをスタートさせ、お得な情報配信による仕入れ利便性の向上や、新型コロナウイルスの影響で苦境に立つ地元生産者・加工業者と個人客を繋ぐ「東北旨いもん!」企画などの配信を積極的に行い個人客の獲得に努めました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響もありC&C一番町店は2021年3月26日をもって閉店いたしました。

この結果、売上高57億36百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)3億95百万円(同0.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	6,373,987	92.3
弁当給食業種 (千円)	3,488,471	87.5
事業所給食業種 (千円)	5,279,149	95.0
メディカル給食業種 (千円)	5,239,012	97.2
学校給食業種 (千円)	3,762,237	103.9
外食業種 (千円)	4,348,835	54.9
惣菜業種 (千円)	6,245,416	95.3
その他 (千円)	3,135,343	86.0
計 (千円)	37,872,453	86.9
小売業部門 (千円)	5,736,565	96.1
合計 (千円)	43,609,018	88.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 小売業部門の業種別は該当ありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43百万円減少し、322億27百万円となりました。これは主に、有価証券は増加したものの現金及び預金、商品並びに繰延税金資産が減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円減少し、81億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億70百万円増加し、240億81百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%(前連結会計年度末73.5%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ20億80百万円増加し、117億48百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億64百万円(前年同期 1億26百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12億85百万円(前年同期 33億46百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円(前年同期 2億84百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種効果により、経済活動への改善が期待されてはおりますが、回復には相応の時間がかかるものと想定しております。感染拡大の影響によって行動自粛や生活様式の変容は日常化し、観光客の減少及び外出機会やイベント減少により特に外食業種、製菓業種、弁当給食業種並びに事業所給食業種などのお客様において2021年以降も苦戦することが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は「顧客と共に食の新たな可能性に挑戦する」を2021年度の経営方針に掲げ、Withコロナにおける新たな需要創出や、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら顧客と新たな可能性に挑戦して挽回に努めてまいります。

次期(2022年3月期)の連結業績を算定するにあたり「収益認識に関する会計基準」等の適用を考慮しております。主な適用内容としては、代理人取引と判断される一部取引について、純額で収益を認識する方法に変更する予定です。収益認識会計基準適用前の連結業績見通しにつきましては、売上高452億80百万円(2021年3月期 436億9百万円)、営業利益7億70百万円(2021年3月期 8億43百万円)、経常利益9億10百万円(2021年3月期 10億81百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円(2021年3月期 5億75百万円)を見込んでおり、収益認識会計基準適用後の売上高については、40億80百万円～68億円減少するものとして算定し、384億80百万円～412億円を見込んでおります。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についての影響はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,489	2,448,882
受取手形及び売掛金	4,596,980	4,664,700
有価証券	8,500,000	9,300,000
商品	2,442,536	2,033,991
前払費用	27,230	27,071
未収入金	295,098	301,965
その他	39,970	32,317
貸倒引当金	△20,930	△21,258
流動資産合計	18,549,374	18,787,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483,741	1,439,917
機械装置及び運搬具(純額)	275,002	367,250
工具、器具及び備品(純額)	202,496	176,629
土地	3,695,549	3,589,079
リース資産(純額)	2,738	1,864
建設仮勘定	12,535	2,794
有形固定資産合計	5,672,064	5,577,535
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	643	572
ソフトウェア	189,062	156,593
ソフトウェア仮勘定	1,540	—
無形固定資産合計	207,519	173,439
投資その他の資産		
投資有価証券	6,192,751	6,167,809
関係会社株式	542,046	551,845
長期前払費用	10,282	6,505
差入保証金	621,600	620,081
退職給付に係る資産	—	103,081
繰延税金資産	328,911	96,014
その他	153,640	148,213
貸倒引当金	△7,162	△4,526
投資その他の資産合計	7,842,071	7,689,024
固定資産合計	13,721,655	13,439,999
資産合計	32,271,030	32,227,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245,077	5,944,616
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	893	919
未払法人税等	219,000	136,100
未払消費税等	17,570	74,610
賞与引当金	293,976	326,742
未払金	605,916	448,167
未払費用	101,951	106,947
店舗閉鎖損失引当金	—	6,853
災害損失引当金	—	4,866
その他	71,783	67,980
流動負債合計	8,239,169	7,800,804
固定負債		
リース債務	2,021	1,102
役員退職慰労引当金	202,325	216,355
退職給付に係る負債	42,646	46,061
長期預り保証金	26,585	26,585
資産除去債務	47,389	54,933
固定負債合計	320,968	345,038
負債合計	8,560,137	8,145,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,744
利益剰余金	21,041,207	21,348,740
自己株式	△188,623	△188,944
株主資本合計	23,700,101	24,007,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,962	43,127
退職給付に係る調整累計額	△40,171	31,360
その他の包括利益累計額合計	10,791	74,487
純資産合計	23,710,892	24,081,828
負債純資産合計	32,271,030	32,227,670



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,562,323	43,609,018
売上原価	40,150,992	35,015,874
売上総利益	9,411,330	8,593,144
販売費及び一般管理費		
給料	2,487,154	2,411,073
賞与	513,619	535,594
賞与引当金繰入額	293,976	326,742
法定福利費	601,484	600,845
退職給付費用	171,099	192,465
役員退職慰労引当金繰入額	15,232	14,030
貸倒引当金繰入額	3,136	591
運賃	956,936	914,019
減価償却費	260,437	332,040
その他	2,670,943	2,421,888
販売費及び一般管理費合計	7,974,022	7,749,291
営業利益	1,437,308	843,852
営業外収益		
受取利息	108,461	86,839
受取配当金	20,794	22,145
持分法による投資利益	17,136	14,033
受取賃貸料	55,691	63,621
雇用調整助成金	—	30,000
その他	35,133	37,918
営業外収益合計	237,216	254,558
営業外費用		
支払利息	2,190	1,976
賃貸収入原価	13,143	14,651
営業外費用合計	15,334	16,627
経常利益	1,659,190	1,081,783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,000
固定資産売却益	—	44,713
特別利益合計	—	80,713
特別損失		
固定資産除却損	49,067	10,352
固定資産売却損	274	—
投資有価証券評価損	—	749
投資有価証券売却損	12,500	—
減損損失	93,995	—
災害による損失	8,081	8,578
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,853
建設計画変更損失	—	30,428
特別損失合計	163,918	56,960
税金等調整前当期純利益	1,495,272	1,105,536
法人税、住民税及び事業税	441,050	324,973
法人税等調整額	16,489	204,811
法人税等合計	457,540	529,785
当期純利益	1,037,732	575,751
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037,732	575,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,037,732	575,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,668	△7,834
退職給付に係る調整額	△37,097	71,531
その他の包括利益合計	△60,766	63,696
包括利益	976,965	639,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,965	639,447
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	20,271,699	△188,493	22,930,723	74,631	△3,073	71,557	23,002,280
当期変動額									
剰余金の配当			△268,223		△268,223				△268,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,037,732		1,037,732				1,037,732
自己株式の取得				△130	△130				△130
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△23,668	△37,097	△60,766	△60,766
当期変動額合計	—	—	769,508	△130	769,377	△23,668	△37,097	△60,766	708,611
当期末残高	1,405,800	1,441,717	21,041,207	△188,623	23,700,101	50,962	△40,171	10,791	23,710,892

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	21,041,207	△188,623	23,700,101	50,962	△40,171	10,791	23,710,892
当期変動額									
剰余金の配当			△268,218		△268,218				△268,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,751		575,751				575,751
自己株式の取得				△359	△359				△359
自己株式の処分		26		39	66				66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,834	71,531	63,696	63,696
当期変動額合計	—	26	307,532	△320	307,239	△7,834	71,531	63,696	370,935
当期末残高	1,405,800	1,441,744	21,348,740	△188,944	24,007,340	43,127	31,360	74,487	24,081,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,495,272	1,105,536
減価償却費	266,664	338,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,148	14,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,227	32,766
受取利息及び受取配当金	△129,255	△108,985
支払利息	2,190	1,976
持分法による投資損益 (△は益)	△17,136	△14,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	749
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,500	△36,000
固定資産除却損	49,067	10,352
固定資産売却損益 (△は益)	274	△44,713
減損損失	93,995	—
災害損失	8,081	8,578
建設計画変更損失	—	30,428
売上債権の増減額 (△は増加)	1,075,811	△67,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,326	409,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,466,383	△300,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111,771	△83,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,617	57,040
その他	△28,958	△199
小計	251,983	1,353,687
利息及び配当金の受取額	133,224	114,809
利息の支払額	△2,179	△1,976
法人税等の支払額	△501,116	△402,264
災害損失の支払額	△8,081	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,168	1,064,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	467,500	—
有価証券の償還による収入	2,500,000	1,500,000
譲渡性預金の純増減額 (△は増加)	3,800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△536,059	△301,742
有形固定資産の売却による収入	200	156,000
無形固定資産の取得による支出	△57,864	△122,556
投資有価証券の取得による支出	△3,823,217	△3,157
投資有価証券の売却による収入	987,500	51,078
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	8,668	6,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,346,727	1,285,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△130	△293
リース債務の返済による支出	△867	△893
配当金の支払額	△268,223	△268,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,221	△269,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,936,336	2,080,392
現金及び現金同等物の期首残高	6,732,153	9,668,489
現金及び現金同等物の期末残高	9,668,489	11,748,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,593,103	5,969,220	49,562,323	—	49,562,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,593,103	5,969,220	49,562,323	—	49,562,323
セグメント利益	1,632,223	393,087	2,025,311	△588,002	1,437,308
セグメント資産	10,780,852	2,706,610	13,487,463	18,783,566	32,271,030
その他の項目					
減価償却費	159,446	83,351	242,797	23,867	266,664
減損損失	7,372	4,707	12,079	81,915	93,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,465	338,008	681,473	50,116	731,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△588,002千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,783,566千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減損損失の調整額81,915千円は全社資産である共用資産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,872,453	5,736,565	43,609,018	—	43,609,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,872,453	5,736,565	43,609,018	—	43,609,018
セグメント利益	1,044,576	395,327	1,439,903	△596,050	843,852
セグメント資産	10,204,309	2,298,547	12,502,857	19,724,813	32,227,670
その他の項目					
減価償却費	200,133	113,995	314,129	24,762	338,891
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,076	69,455	320,531	23,182	343,713

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,050千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,724,813千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,652.01円	2,693.56円
1株当たり当期純利益	116.07円	64.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,037,732	575,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,037,732	575,751
期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2021年6月25日付予定)

・ 退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 森田 武明